

太田まさたか

おおた



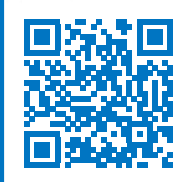
プロフィール

昭和39年生まれ 60歳

《役職歴》

県議会副議長・県監査委員
総務委員会委員長
農林水産委員会委員長
土木委員会委員長
(選挙区岡山県北区・加賀郡)

ブログ更新中!



ニコニコまさたか

県政だより 令和7年 VOL.57

編集責任者:太田正孝 岡山市北区延友455 TEL.(086)201-5523

竹の様にしなやかで強い日本を!!

平素は太田正孝の議会活動に対し、まして温かいご理解ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

我が国は、さきの大戦で焦土とした国土の復興を果たし、経済大国として右肩上がりの成長期を経て、現在の成熟期へと移行してきました。本年は戦後80年、昭和100年の節目の年に当たります。今日まで幾多の困難を乗り越え、日本の繁栄を築き上げてきた先人の偉業と御努力に、改めて感謝を申し上げます。

さて、2025年度予算ベースでの社会保障費は140.7兆円。内訳は年金62.5兆円、医療43.4兆円、福祉その他34.9兆円。この社会保障費の負担について、保険料82.2兆円、国38.2兆円、地方17.2兆円。国家予算15.5兆円で、国の社会保障費負担は3分の1となります。全ての世代を守って行く為に、この社会保障費をいかに生み出していくかが重要です。この課題を克服するためにも経済成長が大切です。

高市総理大臣には、日本丸の船長として、国民の安全安心の為にキチンとした舵取りをして頂きたいと願います。日本丸に見立てたことには、

私なりに想いがあつてのことです。船には帆船があれば、汽船もあります。次の船長は、まずはどういうエンジンで積んだ船にしようとしているのか、どこまで航海をしようとするのかを明らかにしてほしいと願っています。30年前なら、日本のエンジンは高度経済成長期に産官学の連携が採られた優れたものでした。ところが、政官財のトライアングルと批判が出るようになり、日本を成長させて来た、このエンジン(仕組み)は壊れてしまったのです。そして、今、省庁を指す学生数は減少しています。また、経済も、日本型経営がもてはやされた頃とは違って、海外の成長に依存しがちで国内の活気は戻っていません。それから、政治はどうか。かつての政治家たちは、今のような状況ならば、どうしていただろうかと思えます。生き残りをかけて夜も昼もなを駆け回り、政治のプロらしい知恵を出していたのではないのでしょうか。それが変わってしまったようです。シンクタンクの調査結果に一喜一憂してばかりです。それでは知恵は出ませんし、新しいものを生むこともありません。こうしてこれまでのことを振り返っていると、30年も経った現



令和7年度全国高等学校総合体育大会バスケットボール競技大会会場にて

在においても、新しいエンジンを造ることが出来ないことを感じます。

高市総理大臣には新しいエンジン造りに着手することを切に期待します。ところで、竹の節は、風雪にも負けず、逆境をはね返す、しなやかさの証と言われております。今の日本の苦境も節にして竹のように強く、しなやかな日本をつくっていく力になりたいと考えています。

この度の県政だよりでは6月定例県議会、9月定例県議会のことを中心にお伝えします。最後までご一読いただきます様によりしくお願い申し上げます。

岡山県議会議員 太田正孝

産業振興の深化を

若者が希望を持てる岡山に!!

非正規雇用が増え続けている

今、私が気になっているのは若者の動向である。若者の動きは社会の鏡である。若者の雇用形態が三十年前とは大きく変わって来ている。

1990年に880万人だった非正規雇用者が、この30年の間に2100万人超に増えている。雇用者全体に占める割合も約20%から30%台後半へと高まっている。年齢別に見てみよう。非正規雇用の比率が高いのは高齢者である。定年後の再就職等もあるからであろう。また、在学中を除く15〜24歳の非正規雇用者の比率は雇用者の約4分の1が非正規雇用になっている。これは異変である。そのため、全体の給与に伸びがはじめているものの、20歳代前

半の給与は伸び悩んでいる。これでは若者全体の元気は出ない。若者に元気になってもらう政策が最も必要であると考えている。

若者の岡山県からの転出増

こうした状況を踏まえて、岡山県当局はどういう政策を打っているのか。伊原本知事就任以来、産業振興を県政運営の柱にして来た。その中身は企業誘致(産業団地の販売)やEVシフト、航空機産業の育成、カーボンニュートラル、デニム・地酒のフランスへの輸出、県産フルーツの東南アジアへの輸出等である。

これらの政策がどこまで岡山県を元気にして来たのか。成功したものも、結果がまだ出ていないものもある。それらの点を評価し、もっと効果的な政策になるように政策の内容

三人の知事で変わらないうもの、変わったもの

岡山県では長野県政の時代から中国の要衝という言葉をうたい、四半世紀前からこの言葉を使っていた長野知事は素晴らしい先見性を持っていたと敬意を表する。

瀬戸内海沿岸に化学や鉄鋼などの基礎素材型産業や輸送用機械などの組立型産業が集積している。それから、都市部では商業・サービス業が盛んである。

しかし、中国五県の一体性はなかった。その中国地方と中国は1988年に瀬戸大橋で繋がった。(現在、本州と中国は三橋で繋がっている。)長野知事は、この瀬戸大橋供用開始を契機に、中国国と

いう大きな経済圏を作ろうとしたのである。そして長野県政を引き継いだ石井県政では、中国国という一体の経済圏を作ろうという考え方に留まら

太田正孝の主張

ある。

○情報通信網の整備が進んだ。

○高速交通機関が発達して、時間的距離が短くなった。

○サプライチェーンは世界規模で構築されている。

○人流、物流、商流も広域化が進んでいる。

また、地酒やデニム等のフランスへの販売などの話が県議会の議論の中にも出て来る。

中国国を日本の中や世界の中でどう位置づけるのか深く考えるべきである。そして、新しい座標軸の下で新戦略を描いてみてはどうだろうか?そこから新しい魅力ある岡山県に変わることが出来ると信じる。



岡山産デニム店で

6月定例県議会

自由民主党岡山県議団代表質問
(令和7年6月9日)

県議会議員初当選以来、
2回目の代表質問を務めました。
内容をダイジェスト版としてまとめました。



若者や女性にも選ばれる 岡山の実現について

地方創生が叫ばれてから10年が経過した。この間、全国各地で様々な人口減少対策の取組が行われてきたが、少子化・東京一極集中の流れは、いまだ一向に反転する兆しが見えない。こうした中、国が公表した昨年の人口移動報告によると、本県は、全国で10番目に多い5583人の転出超過となり、年齢層も10代・20代に集中し、その半数以上を女性が占めるなど、進学や就職などを機に多くの若者・女性が県外に流出している実態が改めて浮き彫りとなった。

知事は、第4次プランにおいて、少子化対策とともに、若者の還流と県内定着にこれまで以上に取り組むとし、関西圏の大学などに通う本県出身の女子学生をターゲットにしたUターン支援など、対策を強化することとしている。特に、若年女性の流出は、少子化にも直結することから、早急に歯止めをかけていかなければならない。そのためには、進学や就職等で、一度岡山を離れたとしても、また暮らしたい場所、働きたい場所として、若者や女性から選ばれる魅力ある地域になることが重要であり、そうした環境をいかにつくっていくかが鍵になると考える。若者や女性にも選ばれる岡山の実現に向けてどう取り組むのでしょうか。

【知事】 固定的な性別役割分担意識の解消や、結婚・子育てと仕事の両立など、一人一人が個性と能力を発揮できる環境づくりが重要と考えている。このため、地域での男女共同参画の推進に「層取り組む」とともに、企業に対し、男性育児休業の取得促進など、経営者の意識改革や、多様で柔軟な働き方の推進などを力強く後押しするほか、若者に向けては、若手社員との交流会やきめ細かな就職支援により、県内で暮らし、働く魅力を丁寧に伝えていきたい。

また、先般、私も東京の大学に向き、本県出身学生に対し、県外で得た学びや経験を岡山で生かしていただくようお願いしたところであり、機会を捉え、直接語りかける場を増やしたいと考えている。今後とも、若者や女性が本県を選び、住み続けたいと思うよう、市町村や企業などともスクラムを組みながら、しっかりと取り組んでいきたい。

国際線の拡充について

県は、岡山桃太郎空港の国際線の利用者数が2050年度には、現状の24万3000人の約3・5倍に当たる85万人になるとの需要予測を示し、それを基に空港施設の機能強化を図るとともに、さらなる利用者の増加に向け、既存路線



の維持・拡充や、新規路線の誘致に取り組むこととしている。一方、広島空港や高松空港では、減便していた国際線が着々と復活し、利用者数もコロナ禍前を大きく上回っているほか、これまで国内線のみ運航していた神戸空港も、4月から国際線の運航を開始するなど、近隣の空港では、インバウンド需要の獲得に向けた動きをますます加速させている。本県も、これに後れを取ることなく、国際線の拡充に向けた取組を強化していかなければならない。そのためには、将来の需要予測から逆算し、運休中の香港線の再開をいつまでに目指すのか、また現在重点的に就航の働きかけを行っているタイをはじめ、どの国といつまでに新規就航の実現を目指すのかなど、戦略的に施策を展開していくことが重要と考える。国際線の拡充にどう取り組むのでしょうか。

【知事】 県では、コロナ禍後の急速に回復するインバウンド需要を取り込み、台北線の増便をはじめ、高雄との連続チャーター便の就航を実現させるなど、着実に成果を上げて来た。また、可能な限り早期の路線の再開、新規路線の誘致に向け、香港での航空会社等への働きかけのほか、私自身タイへ赴いてトップセールスを行うなど、ターゲットを絞つ

た戦略的な取組を展開しているところである。これらと並行して、国際線のさらなる増便等に対応し、利用者の利便性、快適性向上を図ることを目的に、旅客ターミナルビルを整備など、空港の機能強化を実施することとしている。こうしたソフト・ハード両面における施策を着実に推進し、国際線の拡充に全力で取り組んで行く。

地方版図柄入りナンバープレートの導入について



地域の風景や観光資源を図柄とする地方版図柄入りナンバープレートは、その地域の魅力を全国に発信する有効な手段の一つである。先月開催されたフォーラムに私も出席したが、先行して導入している熊本県の木村知事から、「地域の一体感の醸成につながり、導入に対するデマリットはない」とのお話を伺った。来年少予定されている次期募集に向け、県民の機運を盛り上げ、本県においてもぜひ地方版図柄入りナンバープレートを導入すべきと考えているが、御所見を伺いたい。

【知事】 この制度は、走る広告塔としての役割や郷土愛の醸成など、様々な効果が期待される取組と認識しており、先月開催した県民の機運醸成を図るためのフォーラムにおいて、私自身もパネルディスカッションに

母子保健の推進について

昨年の県民意識調査によると、希望する子供の数は2・06人であるが、実際に持っているという子供の数は1・74人と下回っており、乖離が生じている。その理由としては、子育てにかかる費用など、経済的な理由のほか、「妊娠・出産・子育ては、肉体的・精神的な負担が大きいから」といった理由が上位を占めており、母子に対する心身のケアや産後も安心して子育てができる支援を構築することが課題となっている。

県では、満足度の高い妊娠・出産・子育てへの支援を行うため、市町村と連携し、妊娠婦等が希望するケアが必要なときに受けることができる体制づくりなどに取り組んでいるが、産科医療機関が減っていく中、どこに住んでも安心してできる環境でなければならぬ。そのためには、ライフステージに応じた切れ目のない支援体制の維持・強化を市町村へ働きかけるとともに、支援の市町村へ利用方法を分かりやすく周知し、必要の人材にしっかりと支援を届け、ことが重要である。母子保健の推進にどう取り組むのでしょうか。

【知事】 待たなしの課題である少子化対策として、第4次生き生きプランにおいて、重点戦略に結婚・子育ての希望がかなう社会の実現を掲げており、安全・安心かつ健やかな妊

娠・出産から産後までを支えることは、子育てを前向きに捉え、希望をかなえることにつながる大変重要な取組であると考えている。このため、プレコンセプションケアなどについて正しい知識の普及を図るほか、妊娠初期からの伴走型相談や、産後ケア事業といった支援が必要な方に、適時適切に届くよう、市町村に対する技術的・広域的支援を行うなど、母子保健等の強化に努めているところである。引き続き、市町村や健康づくりボランティアをはじめとする関係団体等と緊密に連携しながら、誰もが安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりに取り組んで行く。

林野火災の復旧等について

本年2月に、岩手県大船渡市で発生した林野火災をはじめ、全国で大規模な林野火災が頻発した。本県では、3月に、岡山市南区から玉野市にまたがる山林において、過去最大規模の約486ヘクタールを焼失する火災が発生した。鎮圧まで昼夜を問わず消火活動に御尽力いただいた地元消防団、県内の消防本部の皆様をはじめ、他県の航空ヘリ隊、陸上自衛隊の皆様に対して深く感謝申し上げる。

今回の火災では、貴重な森林が広く失われ、それに伴い、山林の保水能力が低下し、大雨時の土砂災害リスクが増大しており、現在、県は、国の補助が受けられる治山事業の採択に向け、復旧計画の策定のための検討を進めている。こうした中、同時期に、全国で大規模な林野火災が発生した影響により、種苗不足が懸念されていることから、必要となる量の種苗を確保するとともに、山林所有者の特定と同意を得て早急に復旧事業に着手しなければならない。

また、出水期に備え、大型土のうを設置するなどの応急対策も、関係市と連携して速やかに実施すべきと考える。林野火災の復旧等はどう取り組むのでしょうか。

【知事】 跡地調査の結果、治山ダム of 早急な設置が必要と判断した1か所については、国との協議が調い、現在、工事着手に向け準備を進めている。また、完成までの応急対策として、岡山市や県の補助を活用し、土砂流出防止柵の設置に着手している。火災跡地の復旧については、植栽やヘリコプターを使用した種子散布による早期緑化や、落石対策を検討して、現在、治山事業の採択に向け、復旧計画の策定作業を進めているところである。今後、森林所有者などの意向と関係市と連携して確認するとともに、種苗が不足しないよう、復旧計画で定める樹種や数量、植栽時期などの情報を生産者と共有することで、安定確保を図り、林野火災跡地の日も早い復旧に取り組んで行く。

土木関係予算の確保について



【知事】 激甚化・頻発化する自然災害などに備え、安全・安心な県土づくりを推進することは、県民の生命・財産を守る上で極めて重要である。このため、昨年7月には、本県の実情や地域の声を国に対して強く訴えるための総決起大会を東京で開催したところである。今年度については、安全・安心な県土づくりに向けて、県と市町村が議会も含め一丸となって取り組んでいることをより多くの県民に知っていただき、県全体での機運を高められるよう、地元岡山で大会を開催することし、その上で地域の声をしっかりと国に届けていきたいと考えている。引き続き、インフラ整備を安定的・継続的に進めるための土木関係予算の確保に向け、本県の実情を国に対して効果的に訴えられる方法を検討しながら、より多くの国の予算が獲得できるよう努めて行く。

高校授業料の無償化の影響等について



高校の授業料に充てるために国から支給される支援金の所

県政の動き

倉敷マスカットスタジアムの大規模改修

□倉敷スポーツ公園(公園内には倉敷マスカットスタジアムがある)は、1995年3月にオープン。もう30年になる。そうなる、やはりあちこちで傷み等が出て来る。現在、県として改修が必要と考えている箇所は、

- 外野部分の約8800平方メートルの天然芝
- 観客席(3万494席)
- 自家発電設備
- 地下排水溝

等である。この総事業費は約6億3900万円と報道は伝えている。筆者が2025年度

の県予算を調べると、岡山県総合グラウンドと倉敷スポーツ公園で6億5074万円の改修費が組まれている。半額は国の交付金と聞く。こうした大型施設は30年ぐらい経過すると、大きな改修費が必要になる。

また、倉敷スポーツ公園の本年度の予算であるが、予算額は3億543万円である。そのうち、岡山県が支出している額は1億7535万円である。この金額も県民の負担である。



施設を建設する時はこうした費用も初めから計算しておくべきであると考える。

県警本部長 令和6年中の自転車に関する交通事故を見てみると、自転車利用者の約6割に一時停止違反などの法令違反が認められるほか、議員のお話のとおり、酒気帯び運転やながらスマホによる事故も発生している。また、過去10年で見ると、自転車事故による死者のうち、ヘルメット非着用の場合の致死率は、着用時に比べて約2・2倍も高くなっているなど、ヘルメット着用の重要性が認められる。

自転車利用者の安全対策にどう取り組むのでしょうか。

これらの状況を受け、県警察では、警察署ごとに管内の交通事故発生状況等を踏まえた自転車指導啓発重点地区・路線を選定し、重点的な指導取締りを推進しているほか、教育機関等と連携し、自転車ヘルメット着用推進モデル校を指定して、中・高校生に対し、ヘルメット着用促進を含めた自転車の安全利用意識の浸透を図っている。今後とも、これらの活動を継続しつつ、来年4月1日に予定されている自転車への交通反則通告制度の導入を見据え、各年代に応じた自転車利用時の交通ルールに関する資料を作成し、交通安全講習で活用するなど、各種媒体を活用した広報啓発活動を推進して行く。





テレビ討論会

「6月定例県議会を振り返って」(収録)

(RSK)

6月25日

番組では、「産後ケア」、「地方版図柄入りナンバープレート」の導入」などを取り上げた。番組を観た方から様々な声を頂きました。ご覧くださり、ありがとうございました。



清水白桃出荷進発式

7月17日

今夏はとて暑く、清水白桃はとて甘い桃になり、市場から高評価でした。産地の振興にもっと力を入れて行きます。



一級河川小田川の河川事業現場

8月19日

現場は井原市内の与井井堰。ここは平成10年の豪雨による洪水で大きな被害が出た所(井原市芳井町吉井から与井の区間)。洪水の主な原因は固定井堰に土砂が堆積し、通水断面積が減少していたこと。現在、県管理の河川は河道掘削の予算を増額して、河川断面積の確保に努めているが、そこを怠ると、流域の住民の生活を奪うことになるということを再認識させられた。今回の工事は、小田川の治水安全度を高めるため、固定堰の可動堰化に変更する。工事期間は平成27年度から令和9年度までで、今年度は堰上部工、水路工(左岸)の工事を行っている。予定通りに完工出来るようにさせなければならない。他の河川においても同じようなことがあれば、早く事業採択されるように土木委員会から後押しをして行きます。



太田の背後が整備中の可動井堰。ここが転倒堰となる。

太田谷川砂防工事現場

(新見市) 8月19日

新見市にある太田谷川の砂防工事現場を視察しました。



県道箕島高松線の工事現場

8月19日



写真の道路は瀬戸大橋温泉やま幸近くの交差点(倉敷市下庄)から岡山県総合流通団地を繋ぐ。現在はJR山陽本線の高架橋の部のみが二車線供用となっており。ここは交通事故も発生をしており、危険箇所改善をしてほしいとの要望が出ていた。県当局もそうした声を汲み上げて、現在工事を行っている。今回の現場説明で来年3月末に完工するとの見通しも示された。ご尽力された関係者の皆様に心から感謝を申し上げる。

ルネスホール20周年記念式典

9月6日



旧日本銀行岡山支店の活用方法と管理運営について、県民市民から提案されたのが、現在のルネスホールである。その企画運営は県民市民の手に任せられた。その母体になっているのがNPO法人「バンクオファーツ岡山」。今回聞いたお話では、当初は三年の指定管理者であった。途中、指定管理期間が五年間に延長されて、現在に至っている。目指すのは飲食をしながら良質の音楽を楽しむことが出来る、オンリーワンのホールで、多くの県民市民の力で実現されている。岡山を

代表するホールに育っている。とても頑張っていて、感謝の想いでいっぱいである。

また、ステージでマイクを持った方も、県内で唯一、官民連携で成功した施設と紹介していた。そして、ルネス方式の企画運営がもっと他の指定管理で広がって良いのではないかと提案もあつた。良い所は、私としても広げたいところである。

それから、関係者の方から、指定管理期間(現在、5年間)など色々な課題があることも聞かせて戴いた。これらの課題にも取り組めば、もっと良くなると思えた。次の20年に向けて、微力ながら注力して行きます。



第45回岡山吉備ライオンズ杯ソフトボール大会

(山田グリーンパーク) 9月7日

参加チーム数は維持しているものの、メンバーを見ると、大きな変化が起きている。女子選手の増加、低学年でのレギュラー化である。

知人が監督をしていたので、その点を訊いてみると、選手確保が大変とのこと。来年は9人いないかもしれないと溢していた。

世界中が大谷翔平フィーバーとなっているが、岡山市内ではチーム維持も難しくなっている状況である。小さい子どもたちに野球に親しんで頂く為にどうしたら良いのか、大きな課題である。



岡山県議会地方公共セミナー

9月12日



岡山理科大学教授長谷部葉子氏のお話を聞いた。氏は東京生まれの東京育ち。この春までは慶應義塾大学環境情報学部にて約20年在籍されていたとのこと。

講演では、最初に氏が聞いた岡山の学生たちの岡山のイメージを紹介してくれた。

「何でもあっても、何にもない」哲学的な言葉である。この言葉を聞いて、学生たちが言いたいことが何となく伝わってきた。それは、「全てにおいて中途半端」とか「どれも真ん中ぐらい」ということではないか。私は岡山で全て揃えることができると思っている。しかし、テッペンになるものが何もないとの話は色々な場面で出て来る。学生たちが言いたかったのは、こういうことではないかと考える。

それから、本題の「探究教育」の話になった。氏のこだわりは、県教育委員会などが勧める「探究教育」ではなくて、学生が主体者となって研究をするという姿勢の部分である。この点について説明もあつた。DNAなどの難しいテーマについて詳しい学生によく出会うとのこと。その学生にどうしてそのテーマについて興味を持ったのかと問うと、多くは憧れている先生(人)の影響を受けてと答えるというのだ。根源的な所まで考えずに、スタートしているとの解説もあつた。この後にも色々な話が出て来たのだが、ここまででも十分に考えさせられるものであつた。

ところで世の中は合理主義が大流行である。分業体制がドンドン取り入れられている。頭の良い人は、うまみのある所だけを取って行く。これは極めて合理的なやり方かもしれないが、全てが社会にミスマッチを起こしている時に「全体の森」を見ることができないでいたなら

編集後記

不幸である。もしも、指導的立場の人が全体を見誤って改善改良ばかりを指示したならば、どんなことが起きるだろうか。そして、氏は次のような話もした。頭が良い人は増えたが、何かを一貫してやるという経験が著しく無くなった。それで、氏は農業体験を学生たちに勧めた。それを実践した学生たちはそこから農業の大切さ、食べ物を手に入れるまでの工程を知って、社会、人生について深く考えるようになったという。

岡山県は教育再生に取り組んでいる。その中心は夢育である。県議会が教育委員会の話を聞いていると、「探究」の方に力を入れていると感じる。現在、地方に欠けているのは「探究」の姿勢ではないだろうか。昨日はとても良い勉強の機会になった。長谷部葉子先生と長谷部葉子先生を紹介して下さった遠藤康洋県議会議長に心より感謝を申し上げます。

「人間は一人では生きていけない」という言葉を知っている人は多い。私も知っている一人であるが、原文は「No man is an island」である。原文を見ると、直接的に伝わってくる。

さて、岡山県教育委員会は市町村教育委員会と連携して不登校の課題に果敢に取り組んでいる。また、岡山県当局は限界集落の課題に市町村と一緒に取り組んでいる。どちらも一人にさせてはいけない、孤立をさせてはいけないと考えての取組である。社会とは人同士が繋がっている状態であるが、社会が変わりつつある。昔と今では繋がりが変わって来ている。怖いことは自分と似た人しか繋がっていないこと。そうすると、社会が小さくまとまってしまう。

色んな人の支えがあつて今の自分がある。繋がりが変わっても、色んな人との繋がりを失くしてはいけない。

「No man is an island」このことを忘れてはならない。

(M・O)